

令和5年度物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ※計画策定時 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	執行額(円) (A) + (B) + (C) + (D)	臨時交付金充当額 (A)	国・県補助金 (B)	一般財源 (C)	その他 (D)	実施状況	事業の評価		担当課名
											A:非常に効果的であった B:効果的であった C:あまり効果的でなかった D:効果的でなかった	評価の理由	
1	物価高騰対策支援給付金給付事業(住民税非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 791世帯×70千円 事務費 1656千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (791世帯)	R6.1.12	R6.3.31	53,245,130	53,245,000	0	130	0	・支給世帯数 741世帯 ・給付金総額 51,870,000円 ※事務費内訳 ・時間外手当 38,028円 ・会計年度任用職員報酬 14,558円 ・需用費 231,110円 ・郵便料、手数料 134,434円 ・システム委託費 957,000円	A	1世帯当たり7万円の給付金を支給することで、コロナ禍において物価高騰の影響を大きく受ける生活困窮者等の負担軽減が図られた。	総務企画課
2	物価高騰対策支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 215世帯×100千円 事務費 1,127千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (215世帯)	R5.6.8	R6.8.31	21,999,446	21,999,000	0	446	0	・支給世帯数 211世帯 ・給付金総額 20,960,000円 ※事務費内訳 ・需用費 98,780円 ・郵便料、手数料 60,666円 ・システム委託費 880,000円	A	1世帯当たり10万円の給付金を支給することで、コロナ禍において物価高騰の影響を大きく受ける生活困窮者等の負担軽減が図られた。	総務企画課
3	物価高騰対策支援給付金給付事業(こどもの追加給付分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への加算措置を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金(加算分)及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯ならびに均等割のみ課税世帯のこども 100人×50千円 事務費 1,544千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(32世帯、59人)、住民税均等割のみ課税世帯(25世帯、41人)	R6.1.30	R6.8.31	6,531,754	6,531,000	0	754	0	・支給人数 54世帯のこども99人 ・給付金総額 4,950,000円 ※事務費内訳 ・時間外手当 31,951円 ・会計年度任用職員報酬 30,014円 ・需用費 16,540円 ・郵便料、手数料 84,249円 ・システム委託費 1,419,000円	A	物価高騰の影響を大きく受ける低所得の子育て世帯に対し、こども1人当たり5万円の給付金を支給することで、生活負担の軽減が図られた。	総務企画課
4	物価高騰対応プレミアム商品券事業	①コロナ禍での物価高騰による消費者の買い控えの影響と、経費の増大を受けている町内小売業者、飲食店、旅館等の利用促進を目的とし、町内における購買意欲の向上を促進する事業を行う団体に対して補助を行う。 ②プレミアム商品券の販売に際し事業主体へ補助金を交付する。 ③14,000円分の商品券5,000冊を10,000円で販売 プレミアム4,000円×5,000冊=20,000千円 事務費 2,300千円(内訳:委託費 856千円、人件費 868千円、消耗品費 40千円、物件費等 536千円) ※人件費については任期の定めのない常勤職員の給料分を除く ※事業主体:もがみ南部商工会へ事務費補助金 その他:山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金 7,396千円 ④もがみ南部商工会、町内事業者、商品券を購入した地域住民	R6.3.7	R6.12.2	22,193,000	13,797,000	8,396,000	0	0	プレミアム率40% ・額面総額 70,000,000円 ・換金額 69,625,500円 ・換金率 99.46%	A	物価高騰の影響で消費が落ち込んでいる中、プレミアム商品券等の発行により消費者の購買力向上を促し、地域経済を支援することを目的とする事業を行う団体に対して補助を行った。	商工観光課